PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P039305P0	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2005/013031	International filing date (day/month/year) 14 July 2005 (14.07.2005)	Priority date (day/month/year) 27 August 2004 (27.08.2004)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form F	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237		
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUST	TRIAL CO., LTD.		

1.	This international preliminary International Searching Author	•	apter I) is issued by the International Bureau on behalf of the	
2.	This REPORT consists of a tot	al of 5 sheets, including th	is cover sheet.	
	In the attached sheets, any refe to the international preliminary	<u> </u>	n of the International Searching Authority should be read as a reference hapter I) instead.	
3.	This report contains indication	s relating to the following	items:	
1	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. Π	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the international application		
	Box No. VIII	Certain observations on the international application		
4.		•	designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority	
			Date of issuance of this report 28 February 2007 (28.02.2007)	
	The International Bur 34, chemin des Co 1211 Geneva 20, S	olombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara	
Facsi	mile No. +41 22 338 82 70		e-mail: pt07.pct@wipo.int	
Form	PCT/IB/373 (January 2004)			

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

REC'D 0 3 NOV 2005

WIPO PCT

代理人

岩橋 文雄

様

あて名

〒571-8501

日本国大阪府門其市大字門真1006番地松下電器産業株式会社内

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

01. 11. 2005

出願人又は代理人

の掛類記号 P039305P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日

PCT/JP2005/013031 (日.月.年) 14.07.2005

優先日

(日.月.年) 27.08.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. HO1P1/15 (2006.01), HO1P5/08 (2006.01), HO4B1/50 (2006.01)

出願人(氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- 1. この見解審は次の内容を含む。
 - ▼ 第1欄 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - □ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

 - 反 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

- ☑ 第VI欄 ある種の引用文献
- 「 第VII欄 国際出願の不備
- □ 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解審とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解審とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解密を作成した日

17. 10. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員)

5G | 8832

西脇 博志

電話番号 03-3581-1101 内線 3526

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

東京都千代田区假が関三丁目4番3号

第1個 見解の基礎		·	
1. 宮語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。			
「」 出願時の言語が (PCT規則1		調査のための言語である 語に翎訳された、この国際出願の翎訳文 とび23.1(b))	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		つ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 とした。	
a. タイプ	Γ	配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	Γ.,	紙形式	
		電子形式	
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれていたもの	
		この国際出願と共に電子形式により提出されたもの	
	T:	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの	
3. こさらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述むの提出があった。			
`4. 補足意見:			
		•	
,			

	T EL		F 2 0 0 5 / 0 1 3 0 3 1
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の それを娶付る文献及び説明	の利用可能性についての	P C T規則 43 の 2. 1 (a) (i) に定める	5見解、
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 <u>2-11</u> 請求の範囲 <u>1</u>		有
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1―11</u>		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲		
2. 文献及び説明		······································	
		式会社)2000.05.18,全 株式会社)2001.05.11,	
		族株式会社)2002.10.18 ,	,
		ーポレイテッド) 2000. I	
文献 6: JP 2002-82644 文献 6: JP 2003-8468	A(ノオーノオー A(株式会社日立国	ケイ株式会社)2002.02. 国際電気)2003.01.10, g	19,至义、至凶 全文、全図
	の範囲1に記載さ	で引用された文献 1 またれた接続点から見た両サ こすることは、文献 1、2 6	イドのインピーダ
請求の範囲 2-11 に係る	発明は、国際調査	報告で引用された文献 1	-6より進歩性を

請求の範囲 2-11 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-6より進歩性を有しない。文献 1、2に記載のアンテナモジュールに、文献 3 に記載の P I Nダイオード、ノッチ型ローパスフィルタ、引用文献 4 に記載のガリウム砒素スイッチ、文献 5 の多層積層基板、文献 6 の方向性結合器を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	· 優先日(有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2005-236839 A [E, A]	02. 09. 2005	23. 02. 2004	
JP 2005-223679 A [E, A]	18. 08. 2005	06. 02. 2004	

2. **啓面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)**

售面による開示以外の開示の種類	呰面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日. 月. 年)	書面の日付(日.月.年)